



東日本大震災津波からの復旧・復興と 本年における県土整備部の主な取組について

岩手県 県土整備部
部長 八重樫 弘明

平成 31 年の年頭に当たり、謹んで御挨拶を申し上げます。

一般社団法人岩手県測量設計業協会の皆様におかれましては、日頃から測量設計技術の研鑽に努められ、公共事業推進の重要な一翼を担っていただいていることに心から敬意を表します。

現行のいわて県民計画、復興計画は、あと 3 ヶ月で期間を終了し、4 月からは新しい総合計画の下で社会資本の整備と東日本大震災津波からの復旧・復興を進めていくこととなります。

県土整備部においては、引き続き、安全・安心を支える社会資本や、産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備、その適切な維持管理に取り組むとともに、一日も早い復興を目指し、安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生に取り組みます。

この稿をお借りして、今後の県土整備部の取組等について御紹介します。

1 東日本大震災津波からの復旧・復興に向けて

東日本大震災津波の発災からまもなく 8 年を迎えようとしています。

沿岸被災地においては、復興のまちづくりの基盤となる防潮堤や道路、区画整理、災害公営住宅などの整備が着実に進んでいます。

「安全の確保」では、3 月末までに、防潮堤や水門等の 72 パーセント、区画整理事業等の復興まちづくりの 96 パーセントの完成を予定しています。

復興のリーディングプロジェクトである、三陸沿岸道路や東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路の整備は、国によりかつてないスピードで事業が進められており、三陸沿岸道路 大槌・山田南間が今年 12 日に開通し、年度内には東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通となります。

港湾では、昨年度、県内の港湾機能の復旧や国による釜石港湾口防波堤の復旧が完了したほか、釜石港でガントリークレーンを供用開始し、港湾の荷役機能を強化しました。また、昨年 6 月 22 日には、宮古港と北海道室蘭港を結ぶ、岩手県初のフェリー定期航路が開設しました。ガントリークレーンの供用やフェリー航路の開設により、復興道路等の整備と連動した一層の地域振興が期待されます。

陸前高田市では、高田松原津波復興祈念公園、国営追悼・祈念施設（仮称）や重点道の駅「高田松原」など、震災伝承機能と三陸へのゲートウェイ機能を有する施設の整備を国、県、市が一体となって進めており、本年 8 月又は 9 月の一部供用を目指しています。

「暮らしの再建」では、3 月末までに、沿岸部の災害公営住宅は概ね完成して 2 地区を残すのみとなり、内陸部の災害公営住宅についても、約 4 割が完成する見込みです。

「なりわいの再生」では、かつて白砂青松の景観で多くの観光客が訪れた高田松原において、試験施工を経て平成 29 年度に砂浜再生工事に着手しており、3 月までに完了

する見込みです。

また、本年は、ラグビーワールドカップ 2019™、三陸防災復興プロジェクト 2019 が開催されるほか、宮古港への大型クルーズ船の寄港も予定されているなど、国内外から多くの方々の来県が見込まれることから、復興の姿を広く発信する絶好の機会と捉え取り組みを進めていきます。

2 本年における県土整備部の主な取組

本県に甚大な被害を及ぼした平成 28 年の台風第 10 号による豪雨をはじめ、平成 30 年西日本豪雨など、近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化しています。

自然災害から県民の生活を守るため、河川改修、砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設等の安全・安心を支える社会資本の整備を推進するとともに、これらのハード対策と併せ、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定、土砂災害警戒区域等の指定などソフト施策を進めていきます。

また、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組んでいきます。

特に、平成 28 年台風第 10 号により甚大な被害を受けた地域においては、災害復旧と併せて実施する河川改良復旧事業や土石流対策事業等を着実に推進し、早期の復旧・復興に取り組んでいきます。

産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備については、物流の効率化など生産性向上による産業振興を支援するため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ路線や、工業団地、インターチェンジへのアクセス道路など、物流の基盤となる道路の整備を推進するとともに、県内各地を周遊する観光客の利便性の向上を図るため、世界遺産や三陸ジオパークなど主要な観光エリアを結ぶ道路などの観光振興に資する道路の整備や、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組んでいきます。

さらに、これまで整備した社会資本の老朽化が進行していることから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、予防保全型維持管理などにより、適切な維持管理に取り組んでいきます。

本年は、現在策定を進めている次期総合計画のスタートの年となります。各政策分野を下支えする共通の土台としての「社会基盤」の政策分野において、引き続きこれらの取組を推進していきたいと考えておりますので、会員の皆様におかれては、一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、貴協会及び会員の皆様の御健勝と、ますますの御活躍を御祈念申し上げます。年頭の御挨拶といたします。